

株式の状況 (平成21年9月30日現在)

株式数及び株主数

発行可能株式総数	78,000株
発行済株式総数	19,500株
株主数	713名

大株主

	持株数	持株比率
株式会社アルゴグラフィックス	9,900株	50.8%
セイコーインスツル株式会社	4,080株	20.9%
ジーダット従業員持株会	783株	4.0%
岩崎 泰次	275株	1.4%
石橋 眞一	150株	0.8%
株式会社エスケーエレクトロニクス	90株	0.5%
株式会社図研	90株	0.5%
大日本印刷株式会社	90株	0.5%
凸版印刷株式会社	90株	0.5%
仁尾 正彦	84株	0.4%

所有者別状況

所有者区分	持株数	持株比率
金融機関	53株	0.3%
証券会社	151株	0.8%
その他国内法人	14,342株	73.5%
外国法人等	61株	0.3%
個人・その他	4,593株	23.6%
自己名義株式	300株	1.5%
計	19,500株	100%

株主メモ

上場市場	JASDAQ
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当基準日	3月31日
株式の売買単位	1株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページに掲載します。 (http://www.jedat.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

第8期

上半期 株主通信

自平成21年4月1日 至平成21年9月30日



本社 東京都中央区日本橋人形町2-26-5
Tel 03-5847-0312 (代) URL <http://www.jedat.co.jp>

当冊子に関するお問合せ先
株式会社ジーダット 経営企画部 E-mail: corporate.planning1@jedat.co.jp

※表紙の写真は、2009年11月7日に人形町通りにお目見えした「人形町からくり櫓」です。
街路整備も完了し、江戸の昔から栄えた商業文化都市は、下町の情緒を残しながら綺麗で安全な街へとリニューアルしています。



株式会社ジーダット

証券コード: 3841



JEDAT は
Japan EDA Technologies の略です。

私たちは、日本のEDAのリーダーとして、
電子産業の発展に貢献したいと考えています。

EDA とは
Electronic Design Automation の略です。

電子機器や電子部品の設計作業を支援、検証するソフトウェア(電子系CAD)で、
設計作業には不可欠なツールであり、設計期間の短縮や設計品質の向上を実現します。

Financial Highlights

財務ハイライト



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また平素より当社企業グループに格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当第8期上半期は、顧客設備投資の大幅抑制が予想された中で、当社売上の減少幅を抑えるべく、顧客に対して生産性向上によるトータルコスト削減を強くアピールしてまいりましたが、「一律の出費抑制」という厚い壁に阻まれ、売上高は前年同期比で44%減、経常利益は98%減となりました。

顧客業界の景況はやや回復の兆しを見せてはいるものの、依然として前年を大きく下回っており、設備投資抑制状況は下半期も続くものと予想されます。しかしながら、こうした状況の中であっても、当社は研究開発投資をほぼ期初計画通りに実施することで、事業戦略に基づく回路設計分野等の新製品開発を継続し、今期中に市場へリリースして、来期以降の成長に繋げてまいりたいと考えております。

競争力のある新製品開発のほか、これら製品を育て、導入顧客内で十分に効果を上げるためのコンサルティング力がEDA事業の重要なポイントになります。当社の顧客サポートは外資系他社に比べて高い評価を頂いておりますが、この厳しい景況下であればこそ、社員教育にいっそう力を入れ、顧客に信頼される人材育成を継続しております。この8月には、顧客サービスの向上と社員の作業環境改善を目的として、本社を日本橋人形町に移転いたしました。人形町はこの景況下でも活気のある町です。11月には人形町通りが新しくなり、「人形町からくり橋」(からくり時計)が2基設置されました。

第8期を当社の再スタートの年として、人形町の活気をもってチャレンジしてまいります。株主の皆様へのより一層のご理解とご支援を賜りますよう、どうかよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長
石橋 眞一

ジーダットの売上拡大戦略

- ◆ 競争力のあるレイアウト設計分野では、コンサルティング力強化により、自動設計を活用した新設計手法を普及させる。
- ◆ 売上比率が小さい回路設計分野では、レイアウト設計との連携を重視した戦略的新製品投入により、回路設計、レイアウト設計双方の売上拡大を図る。
- ◆ 大きなシェアを保有しているFPD設計分野では、FPDの進化に対応して新たに発生する問題解決製品をタイムリーに投入する。
- ◆ 中国、韓国、台湾市場に向けて、FPD設計分野製品を先行させるとともに、代理店支援及び教育を強化する。特に急速な市場拡大が見込まれる中国では自社の販売・サポート機能を置く。

業績の概要

期初計画を下回るも、経常利益黒字を確保

昨秋以降の世界的な景況悪化により、当社企業グループの主要な顧客である国内半導体関連及び液晶関連の製造業につきましても、今期設備投資の大幅抑制が予想され、平成22年3月期は前年度と比べて減収減益となる計画でスタートいたしました。

景況は、中国政府の「家電下乡」施策や日本政府のエコポイント施策等により、直近では最悪期を脱した感がありますが、各顧客企業の売上高は依然として前年を下回っており、また低価格化の流れもあって利益面では一層厳しい状況が続いております。このため、顧客の設備投資は予想以上に抑制され、当社企業グループが扱うEDA製品はこの影響を直接に受けております。

また、好調な韓国企業や中国企業に対して、優位性の高い製品を中核とした設計フローの提案を積極的に押し進めてまいりましたが、EDA 事業特有の商談の足の長さから、国内の落ち込みを埋めるだけの短期的な成果を上げるまでに至っておりません。

こうした中、製品力の強化を図るために研究開発投資を継続する一方で、全面的な費用の見直しとコストの圧

縮に努めましたが、当第2四半期連結累計期間における売上高は6億94百万円、営業損失は51百万円、経常利益は6百万円と、前年同期のみならず計画に対しても減収減益となりました。

製品、サービスの区分では、サービス売上高は保守契約の額の減少を最小限に留めることができ、計画を達成いたしました。製品売上高につきましては市場動向の影響を大きく受けました。

半導体市場、FPD市場の区分では、FPD市場売上高は中国需要の影響もあってほぼ計画通りの結果となりましたが、半導体市場売上高につきましては顧客企業の投資抑制が継続しており、その影響を受けました。

自社開発製品、代理販売製品につきましては、両区分とも計画を下回りました。

第3 四半期以降につきましても、当社企業グループを取り巻く市場環境は引き続き厳しいことが予想されますので、通期見通しにつきましても、期初計画を下方修正いたしております。

セグメント別売上高

(単位:百万円)

	第2四半期累計期間 (前年同期比、期初計画比)				通期 (前年同期比、期初計画比)					
	平成21年3月期実績	平成22年3月期			平成21年3月期実績	平成22年3月期				
		期初計画	実績	前年同期比		期初計画比	見通し	前年同期比	期初計画比	
製品	772	417	307	△60.1%	△26.2%	1,141	875	671	△41.2%	△23.2%
サービス	462	373	387	△16.3%	+3.8%	932	755	778	△16.5%	+3.1%
半導体市場	836	502	418	△49.9%	△16.7%	1,346	1,038	860	△36.1%	△17.1%
FPD 市場	398	287	276	△30.6%	△3.9%	728	592	589	△19.0%	△0.3%
自社開発製品	1,111	689	611	△45.0%	△11.2%	1,841	1,420	1,262	△31.4%	△11.1%
代理販売製品	122	100	83	△32.1%	△17.4%	233	210	187	△19.6%	△10.7%
売上高合計	1,234	790	694	△43.7%	△12.0%	2,074	1,630	1,450	△30.1%	△11.0%

四半期連結財務諸表

(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当第2四半期末 (平成21年9月30日)	前期末 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産	1,466,805	1,474,046
現金及び預金	1,132,390	1,070,778
受取手形及び売掛金	240,709	298,703
たな卸資産	17,428	13,180
繰延税金資産	23,881	39,963
その他	55,196	54,821
貸倒引当金	△2,800	△3,400
固定資産	1,350,827	1,352,891
有形固定資産	32,677	21,063
無形固定資産	35,594	40,466
投資その他の資産	1,282,555	1,291,361
資産合計	2,817,632	2,826,938
負債の部		
流動負債	410,560	379,282
買掛金	50,429	63,239
未払法人税等	5,820	28,900
賞与引当金	50,445	80,226
前受金	247,905	—
その他	55,958	206,915
負債合計	410,560	379,282
純資産の部		
株主資本	2,406,714	2,449,435
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	788,826	831,547
自己株式	△32,676	△32,676
評価・換算差額等	357	△1,780
為替換算調整勘定	357	△1,780
純資産合計	2,407,072	2,447,655
負債純資産合計	2,817,632	2,826,938

1 前受金、その他

前期末においてその他に含めておりました前受金は、金額の増加により当第2四半期においては区分掲記しております。

2 特別損失

固定資産除却損、事務所移転費用により特別損失が14百万円となりました。

3 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得がありましたが、敷金の差入・回収による差額で、投資活動の結果回収した資金は11百万円となりました。

四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前第2四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	694,990	1,234,473
売上原価	230,376	325,249
売上総利益	464,613	909,223
販売費及び一般管理費	515,838	613,787
営業利益又は営業損失(△)	△51,224	295,436
営業外収益	60,049	27,537
営業外費用	1,966	452
経常利益	6,858	322,520
特別損失	2 14,134	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,276	322,520
法人税、住民税及び事業税	3,014	120,051
法人税等調整額	△5,969	△13,286
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,320	215,755

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前第2四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,725	408,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	3 11,148	△348,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,400	△38,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,137	△575
現金及び現金同等物の増減額	61,611	20,619
現金及び現金同等物の期首残高	1,070,778	1,348,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,132,390	1,368,987

当社中国拠点のご紹介

ここ近年の中国の躍進は目覚ましいものがあります。これまで中国は低コストの生産地として位置づけられてきましたが、今やGDPも世界3位となり、これからは世界最大の市場として、また開発拠点としても、急速に変貌しつつあります。

当社は2005年3月、中国北京市にEDAの開発拠点の一つとして「績達特軟件(北京)有限公司、Jedat China Software Inc. (JCS)」を設立いたしました。JCSは、外資系企業や清華大学、北京大学等の研究機関が集結した中関村サイエンスパーク南東部の徳勝園ハイテクエリア内にあります。徳勝園ハイテクエリアには、外資系企業こそ少ないものの、ハイテク優遇税制等の施策により中国のベンチャー企業が多く集まっており、天安門広場から北に5km、地下鉄2号線の積水潭駅から徒歩10分程度の所にあります。この辺りの物価は中関村中心部と比べて安く、会社員の昼食代は10～15元(200円前後)ほどです。



JCSは設立当初より、日本本社からの受託開発のほか、リスクのある先行的な研究開発を清華大学との共同研究等を通じて行ってきました。当初は低開発コストを主目的としていましたが、社員の定着率が高く、優秀な人材が育ってきており、現在では主力製品の重要部分の開発も担当して高度な技術に挑戦しています。この4年間にJCSの社員数は2倍以上に増え、今では当社開発全体の半数近くを占めています。



中国市場の重要性増大に合わせて、日本の半導体や液晶パネルのメーカーも、中国における開発拠点設立の急速な動きを見せております。また中国政府の補助金政策もあり、特に液晶パネルでは、中国企業の開発投資拡大が始まっています。これら顧客企業の開発拠点は当社にとっての市場になります。こうした動きに合わせて、当社はJCSに営業機能を加え、また北京と上海に顧客サポート要員を配置して、販売代理店を強力に支援する体制を整えました。さらに中国固有のニーズに合わせた仕様の製品化など、JCSは当社の重要開発拠点+中国市場開拓の前線として大変重要な役割を果たしています。

本社を日本橋人形町に移転

当社は2009年8月、事業の多様化への対応及び、お客様向けサービス向上の一環として、日本橋人形町に移転いたしました。新しいオフィスでは、お客様と共同作業のできるプロジェクトルームを新設し、お客様へのコンサルティング力の一層の強化を目指しております。



新製品の販売開始

C³(Circuit-Cube)

C³は、LSIの回路設計の効率を大幅に上げ高品質な設計を行える、新世代の統合回路設計ツールです。回路の検証シナリオ(手順/方法)や制約情報をデータベース化することにより、設計に関するノウハウを蓄積し再利用を行うことができます。



FineQap

FineQapは、世界初の大規模液晶パネル向けに対応した3次元容量抽出ツールです。パネルの配線容量を精度良く測定する事で、大型液晶パネルの高速表示対応を支援します。

会社概要 (平成21年9月30日現在)

商号	株式会社ジーダット (Jedat Inc.)
所在地	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-26-5
代表者	代表取締役社長 石橋 眞一
営業開始	平成16年2月2日
資本金	760,007,110円
事業内容	電子回路・半導体集積回路・液晶モジュール等設計支援のためのソフトウェア開発・販売及びコンサルティング
関連会社	株式会社ジーダット・イノベーション (Jedat Innovation Inc.) 福岡県北九州市若松区ひびきの2-5 情報技術高度化センター 績達特軟件(北京)有限公司 (Jedat China Software Inc.) 北京市西城区新街口外大街28号B座409-412室 URL http://www.jedat-soft.com.cn 株式会社A-ソリューション (A-Solution Inc.) 東京都中央区日本橋人形町2-26-5
所属団体	社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) 社団法人 日本半導体ベンチャー協会 (JASVA) 一般社団法人 日本エレクトロニクスショー協会 (JESA) 日本EDAベンチャー連絡会 (JEVeC)

役員 (平成21年9月30日現在)

代表取締役社長	石橋 眞一
取締役	増山 雅美 (経営企画部長)
取締役	山城 治
取締役	香月 弘幸 (システム部長)
取締役	藤澤 義磨 (株)アルゴグラフィックス 代表取締役会長執行役員 兼 CEO
取締役	伊藤 俊彦 (株)アルゴグラフィックス 執行役員)
取締役	伊藤 吉昭 (セイコーインスツル(株) 執行役員)
常勤監査役	飯村 雄次
監査役	吉田 隆男
監査役	中村 隆夫 (株)アルゴグラフィックス 監査役)